

プラスチックごみ削減に向けた取り組み

東大阪市環境部循環社会推進課



東大阪市について



人口 483,433人(令和3年8月1日現在)

面積 61.78km²

市の特徴

・モノづくりのまち

製造業の事業所密度は全国1位、モノづくり企業の集積地

・ラグビーのまち

高校ラグビー、ラグビーW杯、WMGの開催(2022年に延期予定)



○平成22年10月より全市域でプラスチック製容器包装、ペットボトルの分別収集(ステーション収集)を開始

HIGASHI-OSAKA



令和元年度のプラスチックごみ対策



○資源ごみステーション看板の更新

・排出環境を良くするため、資源ごみ(プラスチック製容器包装およびペットボトル)の集積場所に掲示する看板を作製。資源ごみステーションを管理する自治会へ配布



○クリーンアップ大作戦(市内一斉清掃活動)

- ・実施期間 9月14日(土)～20日(金)
- ・参加者 全体 約9,200名
市内学校園、自治会、市民団体、企業等



○環境関連施設視察研修

- ・東大阪市から排出されるペットボトルのリサイクル工場の見学
- ・実施期間 10月23日(水)～28日(月)のうち4日間
- ・参加者 316名

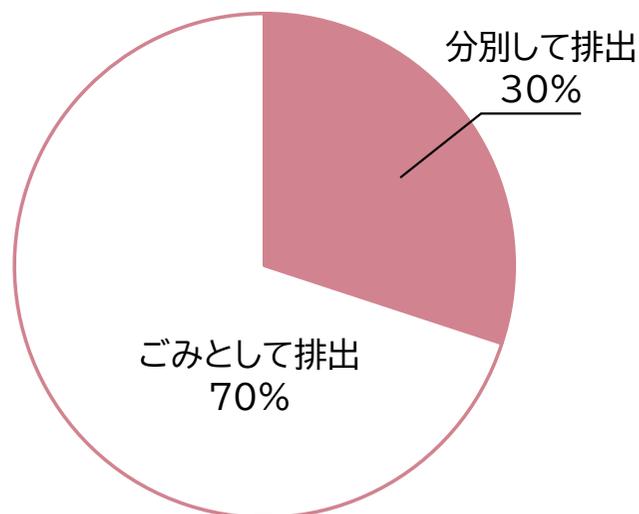


東大阪市のプラスチックごみの現状



○市民から排出された全てのプラスチック製容器包装のうち分別して排出されているのは30%、残りの70%はごみとして排出（令和元年度ごみ組成調査結果）

○人口10万人以上の分別収集を行う大阪府内他都市と比較すると、1人1日あたりの資源化量は15位/18市（平成30年度実績__環境省一般廃棄物実態調査より）



市区町村名	プラスチック製容器包装資源化量 (ペットボトル除く、白色トレイ含む)		
	(トン)	1人1日 あたり (g/人/日)	順位 (多い順)
寝屋川市	3,739	44	1
守口市	1,600	31	2
枚方市	4,313	29	3
東大阪市	2,308	13	15



一般廃棄物処理基本計画でのプラスチックごみ対策の位置付け



○令和3年度を初年度、令和12年度を最終目標年度として令和2年度に策定

○重点プロジェクトの1つとして「プラスチックごみの削減」を設定

HIGASHIOSAKA

東大阪市一般廃棄物処理基本計画

令和3年度～令和12年度



取り組みの例

- 海洋プラスチックごみ問題の啓発促進
- プラスチック製容器包装の分別徹底
- 環境配慮型の物品調達
- 使い捨てプラスチックの削減
- 事業者とのプラスチックごみ削減に関する協働啓発

HIGASHIOSAKA



プラスチックごみ削減に向けた取り組み① 飛散防止ネット貸与事業



○令和2年9月より開始

○雨風が強い日になるとプラスチック製容器包装やペットボトルが飛散し、道路などに散乱するというお困りの声を多数頂戴

○資源ごみステーションを管理している自治会に対して、1ステーションに1枚、飛散防止用のネット(2m×3m 60g鉛ロープ入り)を貸与



プラスチックごみ削減に向けた取り組み② バイオエコのごみ袋



○令和2年4月

プラスチックの代替が可能となるコーンスターチ(トウモロコシ)を使用した熱可塑性原料を開発した西野金陵株式会社、本来ごみとして廃棄される使用済みストレッチフィルムを再生し、製品化した100%リサイクルのごみ袋「スゴエコ袋」(※東大阪ブランド認定商品)を製造、販売している野添産業株式会社より、バイオマス由来のごみ袋開発について、打診

○令和2年8月

西野金陵株式会社、野添産業株式会社、東大阪市の3者にて製造に向けた協議開始

※東大阪ブランド:東大阪のモノづくり企業が厳しい審査を経て「オンリーワン」「ナンバーワン」「プラスアルファ」のいずれかの基準を満たす製品にのみ与えられるブランド



HIGASHIOSAKA

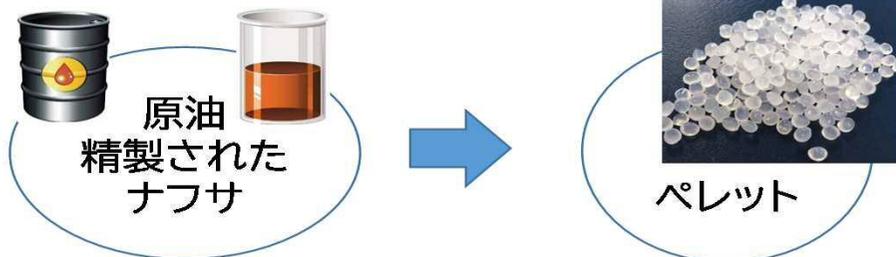


バイオエコのごみ袋の特徴



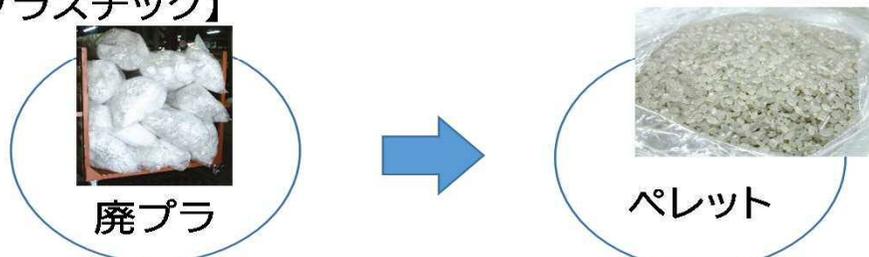
プラスチック原料の比較

【バージンプラスチック】



CO₂排出量(製品1tの製造あたり)
石油発掘から製品加工までに 1.89t-CO₂/t発生

【再生プラスチック】



CO₂排出量(製品1tの製造あたり)
廃プラ回収から製品加工までに 0.76t-CO₂/t発生

○バージンプラスチック製品と比較すると…

CO₂排出量が70%削減

○スゴエコ袋と比較すると…

CO₂排出量が25%削減



バイオエコのごみ袋のバイオマス原料



HIGASHIOSAKA



バイオエコのごみ袋 ～今後の活用～



- 東大阪市と東大阪市地域ごみ減量推進協議会(自治会組織)にて8,000袋購入(1袋10枚入)
- 令和3年8月 報道発表、プラスマアクションに登録
- 令和3年9月 環境に配慮したプラスアルファ製品として、東大阪ブランドに認定
- 令和3年10月より自治会へ配布予定
配布の旨、地域へ通知をしたところ、反響も多いため、一般販売に向けた調整および販路の開拓が必要



- 地域での清掃活動、クリーンアップ大作戦(市内一斉清掃)での活用
- 環境教育出前講座の活用

